



IGES
White Paper V
日本語概要版

Greening Integration in Asia

グリーンなアジア地域統合を目指して



How Regional Integration Can
Benefit People and the Environment

いかにアジアの地域統合を人々と環境への便益につなげるか



序文

IGES 白書 V は、アジア太平洋地域で進められている地域統合を概観し、これらの取り組みを持続可能な開発により効果的に連携させるための提言を行っている。この地域では統合に向けたイニシアティブが急増していることから、このテーマは時宜にかなったものである。2015 年末に予定されているアセアン共同体の発足は、地域統合の重要なマイルストーンである。また、TPP などの新しい貿易・投資協定は、交渉に参加している各国に大きな影響をもたらすと考えられる。

アジア太平洋地域において、生態学的限界の範囲内にあり、しかも最も困難に直面している人々に便益をもたらすような、新しい開発アプローチの必要性に対する認識が高まっている。現在の開発パターンは、そのような必要性に対して十分対応できておらず、しばしば将来の社会経済的発展や人々の幸福の土台を弱体化させているという認識が高まりつつある。しかし、経済的競争力をめぐる懸念もあり、個々の国にとって方向転換することは難しい。

地域的なイニシアティブや合意によって、各国による持続可能な開発のための取り組みを強化することが可能になる。しかし、アジア太平洋諸国が地域レベルで協働するやり方を大幅に変革しない限り、個々の国にとって持続可能な開発を実現することは困難であろう。

本書のねらいは、いかにしてアジア太平洋地域の統合プロセスが各国の開発パターンと持続可能性への取り組みに対し影響を与えるかについて、積極的な議論を促すことである。我々の目的は、地域統合がいかにして持続可能な社会への移行のための触媒となり得るかに関する認識を高め、そのような方向に改革をすすめるためのアイデアを提供することである。

本白書は、木材、使用済み家電製品の貿易、大気汚染、メコン地域の水管理など、地域統合と持続可能な開発が交差する幅広い問題を取り上げている。また、各章で提示される分析に基づいて、どのようにすれば地域統合によってアジア太平洋諸国により多くの永続的な便益をもたらすことができるのかについて提言を行っている。これらの提言では、いかにすれば貿易と投資の促進が持続可能性を高めることに貢献でき、強化され役割が明確になった地域機関がより効果的に持続可能な社会への移行を支えることができるようになるのか、といった問題を取り上げている。この文脈において、能力強化に一層重きを置く必要がある。

本白書の作成にあたり、ご支援いただいたすべての方々に感謝する。特に、専門的な見識に基づき助言いただいたピアレビューアーの方々、そして作成プロセスを通じてご指導いただいたシニアアドバイザーの方々に、厚く御礼を申し上げる。また、持続可能な開発への革新的アプローチに関する知見を積極的に共有いただくとともに、我々の研究に関与して下さった多くの持続可能な開発政策担当者の方々の貢献がなければ、質の高い有益な白書に仕上げることができなかつたであろう。このような意見交換は、持続可能な開発に対する革新

的なアプローチを開発するうえで不可欠である。アジア太平洋地域は地域統合と持続可能な開発に向けた独自の経路を歩み続けているが、このプロセスの重要な部分である政策議論に本白書が貢献することを願っている。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

理事長 浜中裕徳

概要

1. はじめに

アジアにおける地域統合は新しい局面を迎えている。この地域で最も長い歴史を持ちかつ最も包括的な統合枠組みであるアセアン¹は、2015年未までにアセアン共同体を発足させる予定である。また、アジア諸国の多くはTPPや東アジア包括的地域連携(RCEP)の締結に向けた交渉に参加している。

本書は地球環境戦略研究機関(IGES)の研究者によって執筆され、これらの地域統合プロセスの便益を、持続的かつ広く共有されるものにしていく必要があることを強調している。経済成長に偏った従来型の地域統合を追求することは、地域の自然資源の劣化や格差の助長といった、持続可能ではない経路に沿った形で経済成長を加速することにつながる可能性がある。一方、地域統合は、開発をより包括的で強靱かつ持続的なものにしていくために域内各国が協力していく機会をもたらすものでもある。本書の執筆者一同は、アジア諸国がこの機会を十分に活用することを願っている。

2. 持続可能性への転換—グリーンな地域統合の役割

アジアは急速に、しかし持続可能ではない形で、発展している。爆発的な成長によって、環境が劣化し自然資源が弱体化しつつあることを、多くの事例が示唆している。アジア太平洋地域は、今や自然資源の世界最大の消費者であり、世界の二酸化炭素排出量の約45%を排出している。東南アジアは世界の森林の5%を占めているにすぎないが、21世紀の最初の10年間で失われた世界の森林のうち25%はこの地域の森林である。2013年にアジア開発銀行は、アジア太平洋諸国の75%が差し迫った水危機に直面しており、またこの地域の河川の80%は健全な状態ではないと分類されると警告した。この地域で依然として進行しつつある急速な人口増加と経済成長、そして自給自足的な小規模農業から資源採取・工業生産への経済構造転換によって、大きな変革が起こらないかぎり、環境への負荷はさらに増大することが予想される。

また、この地域の発展は包括的ではなく、最も恩恵を必要とする人々が発展から取り残されている。アジアの多くの国で、過去20年にわたり富裕層の所得比率が増える一方、最も貧しい20%の所得比率が下がっている。多くの貧困層の生活は過去数十年間に改善されたが、依然として憂慮すべきほど多くの人々が慢性的な貧困に苦しんでおり、いくつかの国では蔓延する栄養失調と高い乳幼児死亡率にあえいでいる。そのうえ、急増する資源需要と環境悪化が社会問題を悪化させている。この地域の低所得者層は、気候変動の影響によって生活が脅かされつつある。多くの先住民族や小規模農家が、資源採取やインフラ整備のために土地

を奪われ、また多くの貧しい人々が汚染された水を飲み安全ではない食品を摂取することを余儀なくされている。

このような状況を見れば、開発の方向性を変える必要性、すなわち環境面で持続可能であり、貧しい人々のニーズを充たすことを優先し、すべての人々に一現世代も将来世代も含めて一平等な機会を提供する方向を目指す必要があることが、容易に見て取れる。そのためには、環境保全が人間の幸せの必須条件であり、同時にそれが貧困撲滅を成功させるうえでも繁栄を長続きさせるうえでも必須の条件であると認識する必要がある。

アジア各国は、相互依存を深めるとともに、共同で対処すべき多くの課題に直面している。経済的相互依存が深まっていることは、貿易と投資の増大、あるいはアジア地域に広がったバリューチェーンの急増に表れている。アセアン+6²の域内貿易比率は、1990年に35%であったものが2012年には45%に増加した。一方、各国の結びつきが強固になるにつれ、越境大気汚染や気候変動、国際河川の水利用、あるいは絶滅危惧種や有害廃棄物の越境取引など、環境問題が国境を越えて拡散する傾向も増加している。このような問題に対しては、一国のみで効果的に対処することは難しく、場合によっては不可能であるため、国際協調を通じて対処する必要がある。

本書は、グリーンな地域統合という考え方のもとに、アジア諸国が地域統合を進める上で持続可能性を主要な目的に位置づける必要があると主張する。すなわち、より持続可能な形で開発を進めるための各国の取り組みを、地域統合によって支援することができると主張する。とはいえ、現状ではこのような可能性は、その一部しか活用されていない。アジア太平洋地域には、すでに数多くの国際協調や統合に向けたメカニズムが存在しているが、それらの中で最も影響力のあるイニシアティブは、主に貿易と投資の促進と更なる経済成長の促進に重点を置いている。一方、これらの統合プロセスにおいて、環境保全や社会保障への関心ははるかに低いままであり、グリーン雇用創出の大きな可能性や、貧困削減に対して環境保全が果たす役割といった、潜在的相乗効果が認識されていない。本書は、このような政策優先順位付けは近視眼的であり、この地域とそこに住む人々の長期的な利益に合致していないことを示している。

世界中の国々が、投資や工場誘致をめぐる過去にないほど激しく競い合っている。このような厳しい国際競争のもとで、各国が単独で環境や労働者の健康を守り、企業から税を徴収し、強靱な福利厚生システムを整備するための施策を効果的に実施することはますます困難になっている。政策決定者や政治家の多くは、厳しい政策を厳格に施行すると、投資家に敬遠され、喉から手が出るほど欲しい雇用機会を国外に奪われることになると懸念している。このような懸念には十分な根拠がないにも関わらず、公的な利益につながるはずの政策に対する委縮効果をもたらす可能性がある。

このジレンマを克服するためには、できれば世界レベルでの国際協調が望ましい。本書は、地域レベルでの協調や地域統合もまた、各国が環境改善や社会的な課題克服に向けた取り組みを促進しうることが示している。各国固有の状況に配慮しながら、地域間で協調したかたちで改革を進めることで、競争力を失うことへの懸念を和らげるとともに、利害関係者からの抵抗を減らすことが可能になる。さらに、国際政治プロセスで一層重要な役割を担いつつ

あるアジア地域において、持続可能な開発の促進を目的とした地域統合を進めることは、より強力な国際合意に向けた土台を築くことにもつながる。

アジアの国々は、地域統合に関し葛藤している。一方では、多数の地域協調や地域統合プロセスを精力的に進めており、共通の戦略や宣言を生み出すことに熱心である。他方、強制力のある合意まで踏み込むことには一般的にためらいがあり、多くの地域レベルの活動は、国レベルあるいは準国家レベルの活動にほとんど影響をおよぼしていない。このような状況ではあるが、アジア地域は今後数十年にわたって地域統合を進め、徐々に地域機関を強化し、より多くのルールや規格を調和させていくことを、本書の執筆者一同は期待している。このような展開は、アセアン憲章などに見て取ることができる。アジア地域統合の深化は間違いなく長期にわたるプロセスになると思われるが、各国の相互依存が高まるとともに、それにともない多くの問題が深刻化していく中で、協調を一層進める以外に道がないことはまず間違いない。本書は、アジア各国が地域レベルで存在する様々な機会を、将来の危機を見越して積極的に活用していくべきであると主張する。

3. グリーンな地域統合に向けた道筋

本書では、地域統合と持続可能な開発が交差し、両者が相乗効果を発揮する可能性のある7つの分野に関する研究を紹介する。森林保護と木材貿易、大気汚染防止基準、技術移転、持続可能な貿易のための能力開発、廃家電貿易の管理、および国際河川における水資源管理に関する研究に加え、いかにしてアセアンが加盟各国の持続可能な開発目標(SDG)達成を効果的に支援できるかについての研究も紹介する。それぞれの研究では、現在直面する課題を分析し、地域統合をいかにしてそれらの課題の解決につなげていくかについての提言を行っている。それらの提言については、

- (i) 貿易と投資の持続可能な開発への活用、
 - (ii) 地域機関の強化、および
 - (iii) 国家レベルおよび準国家レベルでの能力開発、
- の3つにまとめたうえで、以下に要約する。

(1) 貿易と投資の持続可能な開発への活用

貿易自由化は、これまでの地域統合に向けた取り組みを先導してきた。本書では、貿易自由化をできる限り持続可能な開発の促進に結び付けることの重要性を強調している。これを実現するためには、より持続可能な製品の貿易促進など、貿易と投資の増加による持続可能性改善の機会を捉えること、および貿易と投資の増加によって生じる持続可能性に対するリスクへの防護策を講じることが求められる。持続可能性を守るための一般的な勧告として、効果的なガバナンスが不十分で透明性とアカウンタビリティに関し問題を抱えている国々は、市場の自由化に対し予防的アプローチを採用すべきである。予防的アプローチをとらないと、深刻かつ取り返しのつかない害が引き起こされる可能性がある。

本書では、より具体的な提言として、例えば以下のような点を挙げている。

- 貿易協定あるいは投資協定を新規に締結するまたは見直す場合、持続可能性影響評価 (SIA) の実施を義務付ける。アジアでは SIA はほとんど実施されておらず、アジアの多くの国は、市場自由化による便益とリスクの双方について事前に影響を予測するための専門的能力を有していない。SIA を実施するのに必要な能力や専門性を地域レベルでプールすることは有益である。
- 環境財・サービス (EGS) に対し優遇関税を適用するなど、高い持続可能性基準を満たした財やサービスの貿易を促進する。APEC で策定した EGS のリストを活用することから始めるのがよいだろう。
- 持続可能な方法で調達された素材や製品のラベリングや、安全なリサイクルングに関する認証など、地域的な情報ツールを確立する。
- 貿易協定における持続可能な公共調達を許容・奨励する。公共機関が環境面・社会面の基準に基づき調達することを妨げるような貿易ルールの導入は、避けるべきである。
- すべての大企業が環境や社会面での実績に関する定期的報告を公開することを要求する。
- 銀行やそれ以外の金融機関が、環境面・社会面での融資条件を策定するとともに実際に適用することを要求する。

(2) 地域機関の役割の再設定および強化

本書のいくつかの章では、地域的課題の設定、地域間調整およびモニタリング・評価の分野で積極的な役割を果たすために必要な、資金、スタッフおよび幅広いマנדートを有する、強力で有能な地域機関が必要なことを指摘している。地域機関には、環境保全と社会発展を目的の一部と位置付け、かつ事業計画において主要なものと位置付けることが求められる。地域機関を強化するためには、重複や断片化を避けるために既存機関の統廃合が必要である。また、これらの機関の運用にあたってドナーへの依存を徐々に減らし、地域自身が運用する機関としていくためのより一層の努力が重要であることを、本書は強調している。アジア特有の条件に精通した地域機関と、高度な技術的専門性および世界の他地域に関する知見を有する世界的な国際機関とがパートナーシップを結ぶことも、大きな可能性を秘めている。本書では、地域機関が果たすべき役割、および能力やマンドートの強化が必要な領域として、以下を挙げている。

- 環境モニタリングや社会状況の調査を含む、持続可能な開発に関する主要な指標についてのモニタリング・評価。データ分析能力を強化することも有益であろう。
- 持続可能性に関する地域的研究プログラムの創設と、意思決定者と研究者コミュニティの意見交換を促進する知識仲介機能の強化。

- 持続可能なビジネスモデルや技術を対象とした基金、あるいは持続可能な開発目標(SDG)の達成を支援する地域基金といった、資金供給メカニズム。
- 地域ベースでの、特に各国が法・規則を実施する能力について、その育成と事例共有。
- 新規の地域協定や共通規格に関する交渉を主導するリーダーシップ。

(3) 国レベル、準国家レベルでの能力育成

政府や公的機関の能力はもちろんのこと、その他のアクターの能力も含めて、国レベルでの能力が限られていることが、グリーンな地域統合を進めるうえでの大きな障壁となっている。地域全体で適切な能力を確保するためには時間がかかるとはいえ、このような能力に関する制約の解消は喫緊の課題である。本書では、政府や公的機関の能力強化が必要である領域として、以下の4つを挙げている。

- 政策の策定・実施および成果のモニタリング・評価にあたり、国家レベルおよび準国家レベルの主要ステークホルダーを効果的に関与させること。
- すべての主要な政策領域において環境保全を主流化すること。
- あらゆる伝統的な政策分野や経済部門で、計画立案と政策策定を統合的なかたちで進めること。
- 地域的・世界的政策プロセスに積極的に参加し、これらのプロセスからの潜在的便益を効果的に実現すること。

4. アジアの地域統合はどこに向かっているのか？－建設的な対話に向けて

本書は、グリーンな地域統合の必要性を指摘するとともに、それをどのように実現していくかについて、いくつかのアイデアを示している。しかし、本書は決定的な解決策を提示するものではない。本書の主な狙いは、アジアにおける地域統合と持続可能な開発をめぐる議論を活性化することである。本書は、現在の地域統合プロセスをそのまま進めるとどのような発展モデルにつながるのか、また、どのようにすれば地域統合プロセスを、人類全体の幸福や自然との調和のとれた共生といった未来につなげることができるのか、といった議論を提起している。

アジアでは、2015年末にアセアン経済共同体が発足するとともにTPP、RCEPその他のイニシアチブが進行中であり、本書がとりあげるテーマはますます重要になるであろう。また、2016年－2030年の世界の開発の方向性を示すと期待される持続可能な開発目標(SDG)について、各国政府は交渉を進めている。この交渉プロセスは、各国が目指す方向性を再考し、新しい目的を策定し、さらに政策や組織制度を改革する機会をもたらしている。これらの地

域的・国際的プロセスは専門的で、あるいは専門家や政府担当者のみに関係すると思われるかも知れないが、実際には地域内のすべての人々に影響をもたらすであろう。

すべての人が、自分達を代表して政府が交渉し約束している内容について、知るべきである。これらの交渉プロセスには、さらなる透明性が求められているとともに、権力を握る人々を丹念に調べ積極的に市民に情報を提供するニュースメディアや、さらには参加型の意思決定も必要である。地域統合によって何を実現すべきなのかということについて、より幅広く民主的に熟議していくことが必要である。執筆者一同は、本書がこのような議論に貢献するとともに、どのようにすれば地域統合が、現在および将来にわたって真に人々と環境に利益をもたらすのかについて、継続的な対話を実現することを心から願っている。

各章の主要メッセージ

イントロダクション(第1章)と結論(第11章)を除くすべての章の主要なメッセージは以下のとおりである。なお、本書はアジア太平洋地域を対象としているが、特に東アジア³に重点を置いている。

第2章 アジアはどこに向かうのか？地域統合と持続可能性に関する趨勢と課題

- この20年で、東アジアは世界の他の地域に比べ著しい経済成長と急速な貧困削減を成し遂げた。この要因として、グローバル化および地域経済統合による市場の統合が挙げられる。
- 東アジアの各地で所得格差の拡大が見られる。これは、現行の発展モデルが衡平で包摂的とは言えないことを示している。労働者よりも資本所有者、また内陸の農村部よりも沿岸の都市部に有利に働く傾向がある現在の経済発展のスタイルが、格差を引き起こした一因である。
- 高度経済成長は、二酸化炭素(CO₂)排出量及び資源・物質消費量の増加といった深刻な環境問題と関連付けられてきた。深刻な大気汚染、水不足、森林破壊も蔓延している。
- 経済成長と市場統合に代表される現在の東アジアの発展パターンの下では、広がる格差と環境破壊が社会・環境に及ぼすリスクが増大せざるを得ないであろう。
- 各国は、持続可能な開発を核とした地域統合を目指すことで、そのようなリスクに対しより効果的に対応することが可能である。

第3章 地域統合と持続可能な開発：アジアおよび他地域における経験

- アジアにおける今後の発展は、環境悪化と格差拡大によって脅かされており、新たな開発の道筋が求められている。
- 新たな開発の道筋の必要性は徐々に認識されているものの、グローバル化の拡大と競争の激化に伴い、これまでのような不衡平で資源集約的な経済体制から脱却することはますます難しくなっている。競争力が低下するのではないかと懸念がつきまとい、そのような体制から脱却できないのが現状である。

- グリーンな地域統合のような地域協調的な政策の刷新により、これまでの流儀から脱却し、それに代わる新しいやり方を創り出す機会がもたらされる。しかし、現時点ではこの機会は活用されていない。
- 地域協力や地域統合を目指すイニシアティブは多数あるものの、多くは市場統合、貿易の自由化、経済成長に主眼を置くものである。このアプローチでは、貿易や経済活動が活発化すると共に重大な環境・社会リスクも生じてしまう。
- 地域統合に対する持続可能な開発に焦点を当てた環境負荷の少ないアプローチは、(i) 貿易および投資のさらなる自由化への取り組みも含めた全ての拘束力のある地域的合意の一部として盛り込まれた、強化された社会・環境保護対策、および(ii)能力向上および環境保全と社会改善に関する学習を促進するための、より資金・人的資源を投入し連携を強化した拘束力のない協調的取り組み、という二つの並行した経路を辿るべきである。

第4章 アセアン共同体と持続可能な開発目標：地域統合の核としての持続可能性の位置づけ

- アセアンの活動は基本的には分野別であり、環境の持続可能性はアセアン地域協力の3つの大分野のうち社会・文化分野に位置づけられているが、経済分野および政治・安全保障分野からは切り離されている。
- 分野別の体制は、貿易や教育といった個別分野における従来型の経済社会開発の推進においてはうまく機能してきたと言える。しかし、分野横断的連携や政策統合を必要とする持続可能な開発についてはうまく機能しておらず、現在の体制では対応できていない。
- 主要な地域協力機構としてのアセアンの枠組みは、加盟国が持続可能な開発モデルを構築し、その実現に努める上で後押しとなり得るが、そのためには「配線のやり直し(組織改革)」が必要である。
- 性質のまったく異なる政策分野間の連携不足、および国家以外のアクターの関与不足は、現在のアセアンの枠組みの弱点である。本章では、持続可能な開発(特に持続可能な開発目標：SDG)は、以下の3つの改善策を通じてより効果的に推進されると論じている。(i) アセアン事務局の制度面及び財政面の全般的な能力強化、(ii) アセアンと、科学者を含む国家以外のアクターとの関係拡大、(iii) アセアン事務局およびアセアン加盟国が実施する地域にとって重要な持続可能な開発に関する行動の調整を支援するためのSDGに関する専門委員会の設立。このための資金は、アセアン加盟国が平等に負担するべきである。

第5章 アジア太平洋地域における天然林の持続可能な管理：地域経済統合の含意と潜在的環境破壊の回避策

- アジアの森林は、アジアのみならず地球全体にとってもいろいろな面で重要性を有する資源である。森林は住民の生活を支え、木材や繊維の源泉であり、水の流出を調節し、炭素を蓄積し、多くの希少種や生態系の生息場所となっている。
- 森林伐採や森林荒廃は、上に述べた森林の有用な機能を急速に損なっている。
- 林産物の取引は地域で既に広く行われているが、貿易の自由化の進行に伴いさらに拡大する可能性がある。
- 貿易や国内需要の拡大による林産物の生産の増加は、地域の森林にさらなる負担を強いることになる。
- そのような危険性を軽減する上で、地域レベルのイニシアティブは、各国の行動を補完する重要な役割を果たすと言える。
- 本章では、次の行動を提言する：(i) 公共部門・民間部門共に責任ある調達ルールของ考案、(ii) 法的基準及び認証プロセスの設定、(iii) 森林起源の生産物や農産物に対するエコラベルの使用、(iv) 環境負荷の少ない建築基準、および(v) 環境・社会事業への融資に関する強制的基準。これらの行動が功を奏すか否かは地域協力にかかっている。

第6章 リサイクル可能な材料の取引のグリーン化に向けて：東アジアにおける使用済み電気・電子製品の適正な管理のためのリサイクル認証

- アジアでは使用済み電気・電子製品(E-waste)が増えている。リサイクル方法が適切でないため、それに伴い環境面および健康面の懸念が増大している。
- 本章では、有害 E-waste のリサイクル方法を探り、単に E-waste の越境移動を抑制するよりも、安全で信頼性のある国際貿易を実施する方が実り多いと論じている。
- アジア諸国の E-waste の管理能力は様々である。各国が役割を分担して地域レベルの資源循環体制を整備することが、各国毎に完全なリサイクル制度を設けるよりも効率的であろう。
- 環境面で健全な地域レベルの資源循環を実現するには、優良なリサイクル業者を発掘・育成し、全リサイクルチェーンにおいて追跡可能な体制を構築する必要がある。このために、高水準で厳格な遵守監視体制を備えたリサイクル認証プログラムの導入が有益であろう。

第7章 東アジアにおける大気汚染と地域経済統合：含意と提言

- 大気汚染は、アジアで生活や農業を脅かしており、深刻な問題である。
- 厳格な政策や取締りは経済競争力の低下につながるのではないかという政府の主観的な懸念は誤りであり、実証的な根拠に欠けている。
- アジア諸国は、大気汚染の改善がもたらす多くの便益の重要性を理解していないか、過少評価している。この便益には、温室効果ガス排出量の削減によるコベネフィットも含まれる。
- 上記を踏まえ、本章では、国レベルの大気汚染政策の強化と、とりわけアセアン共同体内の政策調和を提言する。また、アジアの地域統合の拡大（貿易及び投資の促進）は、各国の大気汚染防止基準や規制の強化、また、より厳格な執行や実施にもつながると主張する。
- いくつかの国、特に発展途上国では、厳格な大気汚染防止政策やモニタリング等の関連対策の策定或いは実施にかかる能力が不十分かも知れない。
- したがって、国際協力の強化は不可欠である。地域レベルの枠組み整備においては、現在の東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) を基盤としつつ、欧州の長距離越境大気汚染条約 (LRTAP) が模範となるであろう。

第8章 水 - 食料 - エネルギー連環アプローチ：東南アジアのグリーンな地域協力に向けて

- アジアは、急速に増大する都市人口により、水、食糧、エネルギーの安全保障に関する深刻な課題に直面している。
- 最近では、重要な資源である水、食糧、エネルギーを支えるメカニズムについての科学的な理解も、また人々の認識も大いに向上している。しかし、実践面ではほとんど変化が見られない。
- これら3つの資源を合理的に利用するには、相互の依存やトレードオフを反映する統合的な計画立案が必要である。しかし、政府による計画立案は分野別に行われることが多く、統合的なアプローチを受け入れていない。
- 越境河川といった国際的に共有される資源は、持続可能な資源利用のための有効な計画立案の難しさを浮き彫りにしている。

- 本章では、メコン川流域を分析し、代表的な共有資源であるメコン川の合理的な利用方法について議論する。
- 本章では、資源および調整権限の増強を通じたメコン川委員会の強化を提言する。また、中国に加盟国として全面的参加を促す。さらに、メコン川での河川事業に対し、メコン川流域全体への事業の影響を反映するために、環境影響評価(EIA)を実施することを提言する。

第9章 アジア地域統合を背景とした低炭素技術移転

- 地球規模で温室効果ガス排出量を削減することは喫緊の課題であり、すべての国が貢献するべきである。そのためには、省エネルギー分野における技術の進歩や改善が不可欠である。
- 発展途上国は一般に省エネルギー技術にアクセスできていないため、国際的な低炭素技術移転を活発化させることは発展途上国にとって有益であろう。
- 国際的な技術移転は、複雑で多数の関係者を巻き込むプロセスであるが、実際は主に(i)技術ニーズと利用可能な技術の把握、(ii)技術ニーズと利用可能な技術のマッチングおよび試行、および(iii)技術の利用拡大と普及の3段階がある。
- 地域統合は、低炭素技術の移転の促進につながり得るが、その効果的な実現には確固たる決意が必要である。
- 本章の提言は以下の通り。(i)情報共有及びマッチングを行う地域プラットフォームの設立、(ii)地域レベルの低炭素技術ロードマップの作成、(iii)中小企業を含む主要な経済部門における啓発活動およびの能力強化の実施、および(iv)免税等の優遇策を講ずることによる低炭素技術への需要の拡大。

第10章 アジアにおける環境上持続可能な貿易のための能力強化：整合性のあるアプローチを目指して

- 貿易関連の能力強化(TRCB)は、市場参入や経済統合の進行が引き起こす市場の歪み、供給側の隘路、あるいはそれ以外の制約に対する発展途上国の取り組みへの支援を目的としている。しかし、TRCBは環境の持続可能性及びプログラム横断的な連携にほとんど配慮していない。
- TRCB事業において環境の持続可能性に関する部分を強化することで、市場の拡大がもたらす環境問題は軽減され得る。地域経済統合は加速しており、地域レベルで早急にこの強化に取り組みなければならない。

- 貿易のための援助(Aid for Trade)は、TRCB に対する政府開発援助(ODA)であり、アジアの貿易をより持続可能なものにすることができるであろう。しかし、本章では、現在の TRCB の多くは、ODA によく見られる短期的・単発的な支援で占められていることを示している。
- したがって本章では、地域レベルの TRCB 事業において国毎の環境ニーズの評価を行い、よりまとまりのある積極的な枠組みを考案するうえで、国際機関及び地域機関が協力することを提言する。
- 能力強化のニーズは、国や関係者により異なる。政府にとっては、本章で提案する環境ニーズ評価の枠組みの重要な要素として、環境面で堅固な貿易政策、貿易に配慮した環境政策、および国際交渉における見解を作成・実施し、またその影響を検証するために必要とするツールと知見が含まれるであろう。ここでは、欧州連合やその他の地域における貿易の持続可能性影響評価(SIA)に関する経験が参考となるであろう。
- 既存の TRCB 枠組み、特に世界貿易機関(WTO)は、環境関連部分を強化する必要がある。ここで、国連環境計画(UNEP)は調整役を担うべきであり、この役割の遂行に見合うよう UNEP は実施能力を向上させる必要がある。

注

- ¹ 現在の加盟国は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 10 か国。
- ² アセアン諸国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 16 か国。
- ³ 北東アジアと東南アジアを含む。本書では地域統合を牽引するアセアンを中心に、アセアン+3(アセアン諸国、日本、中国、韓国)、およびアセアン+6 も含めて東アジアとする。

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

© 2015 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

発行：公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)

〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>